

視点①未来を見据えた魅力ある学校経営ビジョンの策定

〈研究発表〉発表者＝静岡県・浜松市 入野小 伊藤真理

○発表題「質の高い学校経営を展開するための学校経営ビジョンの策定」

浜松市校長会の学校経営ビジョン研究委員会における、浜松市教育センターの「浜松市校長育成指標」に示された視点で学校経営ビジョンを策定するために作成したモデルプランによる実践では、校長はサーバントリーダーシップを発揮することが大切であることなどが報告された。

協議では、①児童や教職員の変容に係る評価の方法の明確化②モデルプランの有無による教職員の参画意識③働き方改革の中での計画的な実践が重要であることなどが話題となった。

視点②学校経営ビジョンに基づく創意と活力に満ちた学校経営の推進

〈研究発表〉発表者＝広島県・福山市 川口小 和田 亘

○発表題「教職員と児童とともに創る学校～児童主体・教職員主体の学校経営に向けて～」

児童にとって＋になるか－になるかの判断を常に心がけて校務運営を行うことを念頭に置き、学校経営の目標を誰もが言えるようにするキーワード化・職員室の協働できる環境づくり・メンター制の導入・危機管理対応を校長として重要視して取り組んだことなどが報告された。

協議では、①目標や研究をキーワードとして明確化することの有効性②校長の考えを浸透させるための指示の重要性③教育活動を見直し、取り組むべきことを焦点化することの意義などが話題となった。

〈協議のまとめ〉

教職員が同じ方向性を持つための理論に基づく計画的な学校経営ビジョン策定方法とモデルプランの提示や、校長の信念を反映させた経営上の重点の焦点化によりキーワードを用いて児童や教職員に目標等を浸透させる取組の有効性を確認した。

(島根県・出雲市 高浜小 廣澤 守)

視点①学校経営ビジョンの実現に向けた活力ある組織づくり

〈研究発表〉発表者＝兵庫県・姫路市 野里小 松尾弘子

○発表題「感動の涙あふれる学校を目指して～人を育てる・人とつながる～」

学校経営のスローガン「感動の涙あふれる学校」の実現のために「人を育てる」「校内研修」「地域とのつながり」の三つの柱を掲げ、学校組織の活性化を図った。ペップトークを取り入れた人材育成、校内研修を通じた教師集団のつながりの形成、児童が町づくりに参画する教育課程編成を行ったことについて、事例をもとに報告された。

協議では、教職員のモチベーションを高める校長の日常的な言葉がけや、校長自ら地域とのつながりを作り、教職員にも地域との関わりを働きかけること、コロナ禍にあっても人とのつながりの大切さを教職員に語ることで組織の活性化には重要であるなどの意見が出された。

視点②組織を積極的に運営していくための具体的方策の推進

〈研究発表〉発表者＝山口県・光市 岩田小 磯部祥生

○発表題「『連携と協働で育む』小中一貫教育を推進する組織づくりと運営を支援する校長の役割」

光市では、コミュニティスクールの地域ネットワークを活用した小中一貫教育を核とする質の高い教育の実現を目指している。「地域協育ネット」の仕組みを活用したり、「小中一貫・地域連携協働カリキュラム」の作成や小中合同の研究組織を構築したりすることに校長が積極的に関わることで、組織の活性化を図っている事例が報告された。

協議では、地域の方が学校の教育活動に主体的に関わる仕組みを作ったり、連携の実働を担う教頭に校長が指導・助言したりすることについて、肯定的な意見が多く出された。また、校長が連携の目的を教職員に明確に示すことが組織の活性化を図るうえで有効であることが確認された。

〈協議のまとめ〉

活力ある組織づくりのためには、校長が現状を分析・評価し、教職員への適切な指導や教育活動の改善を図っていくことが有効であることが再認識できた。特に地域連携は教育ビジョンの実現に不可欠な要素であり、「開かれた教育課程」という観点からも重要であることが確認された。

(島根県・出雲市 西野小 松浦和之)

視点①学校経営の組織的かつ継続的な改善に向けた学校評価の充実

〈研究発表〉発表者＝千葉県・船橋市 七林小 土屋達彦

○発表題「学校経営の組織的かつ継続的な改善に向けた学校評価の充実

—校長としての取組と指導性について—

校長として、学校評価をもとに学校運営の改善と充実に努め、より実効性のある取組を推進することが求められている。学校経営の組織的かつ継続的な改善に向けた学校評価の充実のために、自校の強みを生かした評価と学校経営を連動させた取組、そして、そこでの校長の指導性を明らかにする研究であった。内容としては、①学校評価の法的根拠に基づき、その目的を自校の教職員に正しく理解させること ②学校評価の実施方法、評価項目の工夫 ③ホームページを利用した情報発信 ④学校関係者評価を生かす工夫 等であった。成果として、評価がしやすくなり、自校の研究とも関連付けた評価ができたこと、評価結果が向上したこと、それによって教職員の意欲が向上したことなどが報告された。

協議では、各校の学校評価実施状況についての情報交換や、学校経営説明会等による地域・保護者への「学校の応援団」としての協力啓発の大切さ、記名式での評価の利点、情報提供の重要性等が確認された。また、全ての関係者が当事者意識をもって学校評価にあたる大切さについても報告された。

視点②教職員の資質・能力の向上に向けた人事評価の工夫

〈研究発表〉発表者＝島根県・吉賀町 柿木小 田中茂秋

○発表題「自分の資質能力を高める、自己評価、他己評価、語り合いの取組

—スタッフ全員がよい人間関係を模索し、自分の力を発揮できる環境の中で—

お互いの良さを認め合える、居心地の良い職場を用意し、その上でお互いに良さを伝え合う仕組みをつくれれば、自己の意欲が向上し、より効果的な人事評価となるという仮説のもと、取組まれた研究成果が発表された。研究の方法は、①全校の児童と職員、職員相互の関係づくりをねらいとした教職員のワークショップによる職場環境の改善からの実践と来校業者などによる評価 ②人事評価に合わせ自己発見シートをもとにした語り合いをする中での聞き取り調査 であった。県の人材育成方針を踏まえて工夫された『自己発見シート』による評価、それを視覚化するレーダーチャート等、様々なアイデアを用いたことで、職員が自信をもち、自己課題の意識化につながったことが報告された。

協議ではマイナス評価を「できなかった」ではなく「こまっている」ととらえる評価シートや出入りの業者による評価の効果について称賛の声があった。学校の規模、構成員に合わせた仕組みづくりの大切さについても確認された。

〈協議のまとめ〉

教職員評価は、教職員との対話を増やすなど校長のリーダーシップと工夫次第でより大きな効果をあげることができる。コロナ禍でも、地域や保護者とのつながりを保ちながら、評価を活かした学校経営を工夫していく力が、今、校長には求められている。

(島根県・雲南市 掛合小 原 元宏)

視点①主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善の推進

〈研究発表〉発表者＝岩手県・盛岡市 松園小 後藤良子

○発表題 『主体的・対話的で深い学び』を追求する職員集団の育成

～職員意識を向上させるための校長の働きかけの工夫～

盛岡市小学校校長会では、五名程度のチームを組み、(一)「主体的・対話的で深い学びを共通理解するための校長の働きかけ (二) 職員自ら「主体的・対話的で深い学び」を追求しようとする意識向上のための校長の働きかけ (三) 「主体的・対話的で深い学び」を目指す校内研究における校長の働きかけ、の三点を研究の柱とし、校長の働きかけの工夫について各校の実践交流を行いながら研究を推進してきた。そして、それぞれの柱について、具体的な取組内容及び成果と課題について報告された。

協議では、①教職員が授業研究だけでなく、子どもの良さや課題を語り合う場などを設け、ベテラン教員と若手教員をつなぐ機会をもつこと②トップダウンとボトムアップのバランスに留意しながら校長の考えを明確に伝え、教職員のベクトルを整えること③外部講師や校長のキャリアを活用かした研究を推進することなど、各グループの協議内容が紹介された。

視点②知性・創造性を育む教育課程の編成・実施・評価・改善

〈研究発表〉発表者＝鳥取県・米子市 加茂小 吉田誠克

○発表題 「一人一人の児童を大切にした幼保小連携による教育課程の編成」

～就学前後の切れ目のない実践を通して～

米子市では、学年が上がるにつれて不登校児童が増加傾向にあるという教育課題に対して、「就学前教育→小学校教育→中学校教育」の切れ目のない支援体制の充実が学校教育推進の重点の一つにあげられている。

米子市校長会では、園および外部機関との連携が必要不可欠になっていることを踏まえ、米子市版スタートカリキュラムをベースに、就学前の実態に基づいて教育課程を編成し、児童の資質・能力を最大限に発揮できるよう、取組を進めてきた。このことについて、市内一斉の取組や中学校区ごとの取組について報告された。

協議では、小学校入学後だけに焦点を当てるのではなく、①幼保の学びを、職員研修などを通じて小学校が知ることが重要であること②行政と一体となり、低学年部だけでなく全校体制で取り組んでいること③ある市では複数の園からの入学に対応するために一斉に「保幼小交流の日」を設ける工夫をしていること④外部人材なども活用して子どもたちに夢を語り続けること、など報告の感想に加え、他市での具体的な取組例も話し合われた。

〈協議のまとめ〉

- 教職員の意識を変え、既成概念を取り払うためにも校長のリーダーシップは重要である。
- 学校全体でチームとして取り組む中で人材を育成し、取組の継続性を図ることが大切である。
- 行政と連携したり、外部人材を活用したりすることで、学校の取組がより効果的になる。
- 取組の効果をより広い範囲に拡大するために、校長同士が情報を共有し合い、連携と協力を図る。

(鳥取県・大田市 温泉津小 高橋雄司)

視点①豊かな心を育む道德教育の推進

〈研究発表〉発表者＝和歌山県・海南市 黒江小 大和孝司

○発表題「学校全体で取り組む道德教育を目指して

～教職員の意識の共有化と校長の役割～

道德教育を充実するための研究指定を受けたことをきっかけとし、教職員が一丸となり、①豊かな道德性を育む道德科授業の充実と積極的な授業実践を図ること、②体験活動を生かした道德教育・道德学習を充実させること、③黒江小独自でつくった黒江小スタンダードを推進することについて、具体的な実践が報告された。

協議では、道德を他教科と関連付ける、豊かな体験活動を充実するなど、校長のカリキュラム・マネジメントのもと、学校全体の組織的な取組になっているという意見や若手を育成するために、「黒江スタンダード」や「黒江プラン」を作成・活用することで、誰もが自信を持って授業ができるようになったことは評価できる等の意見が出された。

視点②よりよい社会を創る人権教育の推進

〈研究発表〉発表者＝広島県・安芸高田市 美土里小 寄実富美枝
安芸高田市 甲田小 井上 佳代

○発表題「全ての子どもの可能性を伸ばす学校経営の推進

～子ども同士をつなぐ学び合いの授業づくりとチーム担任制の取組を通して～

未来社会に生きる安芸高田市の子どもが変化を前向きに受け止め、社会の創り手として、自立的に生きることができるよう策定した「安芸高田市学力向上戦略」を受け、①学び合いの授業づくりへの挑戦、②安芸高田型チーム担任制の取組、③安芸高田市チーム小学校長会の取組について、具体的な実践が報告された。

協議では、校長会としての統一性、継続性があり、学び合いによる児童の自己肯定感の高まりが感じられる実践であるという意見や小中学校九年間を見据えた縦のつながりと、市内八校で共に取り組む横のつながりのバランスが良い実践である等の意見が出された。

〈協議のまとめ〉

道德教育、人権教育の推進に当たっては、校長のリーダーシップのもと、どんな子どもを育てたいかを共有すること、学校の枠を超えた、地域、保護者、学校間のつながりの中で、教職員のベクトルをそろえ、気持ちよく学校運営に取り組めるよう働きかけることの大切さが確認された。

(島根県・出雲市 神戸川小 西村孝司)

視点①生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する

資質や能力を育てる教育活動の推進

〈研究発表〉発表者＝北海道・小樽市 山の手小 日下部匡彦

○発表題「健やかな体を育むカリキュラム・マネジメントの推進における

校長の役割と指導性」

健やかな体を育むためには、子ども達が生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現し、健康で安全な生活を営むための実践力を育む教育活動の推進が必要であると考え、研究の視点を次の二つとした。①体力向上を目指す体育科授業及び行事の推進と、校内組織づくり。②学校や地域の特色を生かし、運動に親しみ、主体的に運動する態度を育成する具体的な指導の工夫。これらの取組について、校長の役割と指導性はどうか、具体的な実践が報告された。

協議では、中学校や地域との連携が重要であり、そのための校長としての役割や、組織体制づくりを校長がマネジメントすることの大切さについて意見が出された。

視点②健康で安全な生活を営む実践力を育てる教育活動の推進

〈研究発表〉発表者＝岡山県・真庭市 天津小 岡崎晃治

○発表題「児童が主体的に課題を追求する体育の授業改善とメディアコントロールを

中心とした生活習慣改善のためのカリキュラム・マネジメント」

生涯にわたって健康で安全な生活ができるよう児童の実態を把握し、体育の授業改善とメディアコントロールに視点をあてた取り組みがなされた。具体的実践を通して、校長がどのように関わってきたか報告された。

協議では、校長が校内だけでなく小体連や養護部会等の既存の団体及び地域・保護者と連携を取ることで、運動やメディアに児童が主体的に関わるのではないかと意見が出された。また幼児教育との関連性も話題となった。

〈協議のまとめ〉

健やかな体を育むためには、実態把握による校長のビジョンの共有化、教職員の研修、家庭や他団体との連携が重要である。また、学校だけで解決できないことを地域や社会教育へ働きかける校長の発信力も必要である。健やかな体づくりの取組を通して、社会に開かれた教育課程の実践につながる事が確認された。

(島根県・安来市 島田小 加藤 潮)

視点①学び続ける教職員を目指し、資質・能力の向上を図る研究・研修体制の充実

〈研究発表〉発表者＝神奈川県・横須賀市 武山小 梶川友恵

○発表題「学校教育目標の実現を目指した学校研究の在り方

～グランドデザインの策定における校長の役割～」

学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の理念に基づき、学校の基本的な方針を家庭や地域と共有するためにグランドデザイン等の策定や公表が求められている。このことを受け、横浜市内の小学校では、グランドデザインを、どのように、そして、どのような要素を取り入れていく必要があるのかについての研究実践が報告された。

協議では、グランドデザインを策定することで、校長としてのビジョンが明確となり、教職員の同僚性や実効性が高まっていることについて話し合われた。教職員の意見をもとに時間をかけて策定したことで、教職員一人一人に主体性が生まれた。そして、個々の力量のズレを埋める学び合いの場にもなっており、人材育成にもつながっているとの意見が出された。

視点②「チーム学校」の運営意識をもたせる研修の推進

〈研究発表〉発表者＝岡山県・倉敷市 老松小 横溝敬司

○発表題「教職員の防災意識の向上を図り、意識をつないでいくための

研修の充実を目指して」

倉敷市真備町では、平成30年7月の西日本豪雨で甚大な被害を被った。被災から3年以上が経過し、当時在籍していた教職員も年々減少している状況である。このような中で、船穂・真備地区小学校長会では、いかに教職員の防災意識の向上を図り、意識をつないでいくのかについて、校長の果たすべき役割と指導性について研究実践が報告された。

協議では、船穂・真備の小学校長会が、チーム学校へと繋がっていることについて話し合われた。実際の被害をもとにした必然性のある教育であり、語り継ぐ取組を工夫されていることが、より一層効果をあげている。また、一部の学校では、チーム学校からチーム地域に広がっている。防災教育をする上で、地域の立地の特徴に応じた防災訓練の重点化が大切であるとの意見が出された。

<協議のまとめ>

時間の関係で、まとめまで確認できなかった。二つの研究実践に共通するキーワードは「必然性と同僚性」である。校長は、教職員一人一人の意識の違いを認識しながら、いかに必然性のある課題を設定し、どのような手法を取り入れていくのか、研修や研究の在り方を常に模索し続ける必要がある。

(島根県・出雲市 今市小 長澤 学)

視点①学校教育への確かな展望を持ち、優れた実践力と応用力のある

ミドルリーダーの育成

〈研究発表〉発表者＝沖縄県・石垣市 八島小 仲地 秀将

○発表題「社会の変化を捉える能力と、豊かな人間性を身に付けたミドルリーダーの育成
～離島へき地におけるミドルリーダーの育成～」

教職員の年代別構成や育成指標ステージ別の構成人数を調査した結果、離島へき地という地域の特性を踏まえた上での計画的なミドルリーダー育成が必要であることが明確となった。「任せて育てる」ことを重視したOJTにより、積極的に学校運営に参画する姿勢や若手教員育成の姿勢が高まり、学校に活気が出たことが報告された。

協議では、地域による実態の差が大きく、実態に応じた取組が必要であること、個々のキャリアステージを明確にした上で、OJTのための環境づくりが大切であること、女性のキャリアアップが必要であること、地域校長会や行政と連携して進めることが重要であることを確認した。

視点②社会の変化に主体的にかかわり、自ら学び続ける管理職人材の育成

〈研究発表〉発表者＝島根県・邑南町 瑞穂小 大屋 裕二

○発表題「主体的に学校経営に参画する人材の育成

～ワークシート『今の自分と将来の自分』の活用と起案を介したOJTの実践を通じて～」

キャリアプランの意識化を図るためのワークシートの作成意図や活用事例、「起案」を介したOJTに向けたチェックリストの活用について報告された。これらの取組により教職員と管理職の対話が深まったことで、管理職の教職員理解、教職員の自己理解にもつながり、広い視野で学校運営に参画する人材が育ちつつあることが報告された。

協議では、ライフステージ・キャリアステージを意識する上でのワークシートによる可視化の有効性、効果的なOJTのための起案による指導の重要性、女性管理職を育成することの必要性や管理職になってからの研修や育成の重要性について確認した。

〈協議のまとめ〉

リーダーの育成には、キャリアステージを踏まえた計画的な育成が必要である。そのために人材の有効活用や校務分掌への配置、キャリアプランの可視化、地域校長会や行政との連携、任せて育てる校長の姿勢等が必要であることが確認された。

(島根県・浜田市 長浜小 細川 寿俊)

視点①自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進

＜研究発表＞発表者＝北海道・江差町 江差小 関田貴人

○発表題「経験を繋ぎ実践力を高める防災教育・安全教育の推進と校長の在り方」

北海道南西沖地震の津波による大きな被害を受けた檜山地区全小学校の経験をもとに、児童に「自ら判断し行動できる」力を身につけさせるための「檜山校長会の組織的な取組」や「日常生活の中での安全教育・防災教育を児童に意識させるための取組」などについての事例が報告された。

協議では、①地域の課題にあった安全教育を管理職がリードして地域住民と共に作り上げる。②日常の生活指導の中に非常時において児童が自ら判断し、行動することができる力を育成する視点がある。③校長が安全に対する意識を磨き、積極的に職員に発信することによって職員の安全教育・防災教育への意識が向上する、などが話題となった。

視点②家庭や地域・関係機関との連携・協働を図った

組織的・計画的な防災教育に関わる取組の推進

＜研究発表＞発表者＝鳥取県・岩見町 岩見南小 中西毅暢

○発表題「地域特性を生かし家庭や地域・関係機関と共に取り組む防災教育」

鳥取県小学校長会が危機管理領域で重要視している項目を基にして、①地域の行政・防災組織との連携・協力体制の整備②登下校の安全確保③地域協力者の人材確保・地域ボランティアとの関係作りを進めるための具体的な取組や、校長として幅広い視野をもって自校の防災体制を改善していくことが重要であることなどが報告された。

協議では、①児童の登下校の安全を確保するために、地域住民とともに安全マップを作成するなどの体制作りが重要である。②地域の優れた人材を管理職が把握し、非常時に備え、その運用方法を十分に整備しておくことが重要であることなどが話題となった。

＜協議のまとめ＞

「自ら判断し行動できる子どもを育てる」ためには、行政組織や地域住民との連携は不可欠であることや子どもの日常生活への指導の中に安全教育や防災教育に対しての重要な視点があり、その指導を発展的に積み重ねていくことが重要であることが確認された。

(鳥根県・隠岐郡 五箇小 吉田貴弘)

視点①いじめ・不登校等への適切な対応と体制づくり

〈研究発表〉発表者＝岐阜県・美濃市 牧谷小 後藤美華

○発表題 「いじめの未然防止や組織的な対応への校長のリーダーシップの在り方」

美濃市小学校長会では、いじめ問題に対応するために各校が①法の理解 ②未然防止・早期発見 ③初期対応の組織的な在り方について実践を進めた。その中で、校長として「方向性の提示」「校内組織のマネジメント」「保護者、地域、関係機関との連携」の視点で整理し、校長の果たす役割が明確になったことが報告された。

協議では全教職員が法に基づいて対応できるよう、教職員の意識とスキルを高めること、マイサポートティーチャー体制により教職員が連携して子どもをみること、さらにその体制は、教職員が組織の一員であるという自覚を促し、人材育成につながること、全市PTAと一体となりいじめ防止対策を図ることの有効性が共通認識できた。

視点②教職員の高い危機管理能力の育成と未然防止に向けた組織体制づくり

〈研究発表〉発表者＝山口県・周南市 沼城小 早川真司

○発表題 「学校を取り巻く危機への対応

～子どもの生命・安全を守る適切な対応と体制づくり～

周南市では、立地条件からくる自然災害や想定できにくい動物被害等、あらゆる危機から子どもを守るために、危機管理体制の確立（危機管理委員会の設置・児童や保護者の参画）と関係機関と連携した対応（地域や専門家との連絡調整）の在り方、学校からの有効な情報発信など、未然防止に向けた組織体制づくりについて報告された。

協議では「危機管理委員会」が機能することで、教職員の危機管理意識が高まり、能動的な組織となり予防・対応がより強固なものとなったこと、さらにそのような組織では教職員の負担感が軽減されること、地域合同火災煙体験や地域の方を含めた地域安全マップ作成など、地域住民と積極的に交流する関係を築くことの重要性になどについて話し合われた。

〈協議のまとめ〉

校長のリーダーシップにより、情報共有・発信をし、学校、地域、行政、関係機関が一体となって危機管理に取り組むことや、教職員が個性を生かし、当事者意識を高め、主体的に動く組織を構築することの重要性が確認された。

（島根県・大田市 長久小 笠井修）

視点①社会の発展に貢献する資質・能力・態度を育む教育活動の推進

〈研究発表〉発表者＝岩手県・煙山小・阿部真由子

○発表題「他者と協力・協働しながら 自ら社会を形成する子どもの育成～カリキュラム・マネジメントによる教育活動の推進と校長の役割～」

「キャリア教育」を学校経営方針の重点の一つに位置付け、特別活動を中核としたカリキュラム・マネジメントの取組を行った。その中で、校長の役割としては、教員の目的意識を高めるためにデータの「見える化」をしたことや、コミュニティスクールの学校運営協議会の強みを生かして地域と連携した教育活動を推進した取組が報告された。

協議では、コロナ禍で地域との関係ができにくくなっていることや、地域に学校の取組の様子が伝わっていないという意見が出された。また、校長の役割は、地域とのつながりを作り、教職員とともに「キャリア教育」の取組をデザインしていくことだという意見も出された。

視点②地域に愛着をもち、よりよい社会の創造に貢献する力を育むキャリア教育の推進

〈研究発表〉発表者＝山口県・福賀小・中野達史

○発表題『「地域と共に進めるキャリア教育のあり方」と『校長の役割』～社会形成能力を育むために～』

萩・阿武地域の各校が実践を持ち寄り、「構想する、位置付ける、推進する、評価する」の視点で分析して四つの価値にまとめた。そして、その価値につながる実践を継続・展開するための校長の役割を三つのリーダーシップ（①カリキュラム・マネジメント、②「学校・地域連携カリキュラム」の策定、③「人的・物的環境」の整備）と教職員の人材育成にまとめた内容が報告された。

協議では、小中一貫して九年間の計画が作られていること、年間の指導計画の中に「キャリア教育」の視点がしっかり入っていることが重要であるという意見が出された。また、校長の役割は、自らが取組の進め方の構想を持ち、一つ一つの教育活動が「キャリア教育」の視点で行われているかを確認することであるという意見も出された。

〈協議のまとめ〉

- 小中一貫の取組を行うことが重要
- 地域の物的・人的資源を最大限に活用して取り組む
- 社会形成能力の育成に向けたグラウンドデザインを明確にして実践することが重要
- 校長の役割＝「つなぐ」

（島根県・口羽小・木村真介）

視点①子どもの自立や社会参加に向けた特別支援教育の推進

〈研究発表〉発表者＝愛媛県・新居浜市 宮西小 志賀忍

○発表題「特別支援教育における校長の役割～リーダーシップと連携の要」

特別支援教育で果たす校長の役割について、新居浜市校長会としてまとめることにし、以下のように取り組んだ。

- 1 リーダシップ
- 2 相談活動の充実に向けた取組の推進
- 3 支援会議への積極的な参加と児童理解の促進
- 4 不登校児童に対する積極的な関わり

市としてどのように取り組むか、校長会としてまとめることができた点は成果だった。特別支援教育や発達支援課との関わりについて、教育計画の中での位置づけが不明確であったことは課題であったことを報告された。

視点②多様な他者と協働する資質・能力を育む教育の推進

〈研究発表〉発表者＝岡山県・玉野市 銚立小 望月辰博

**○発表題「自己有用感を高め、多様な他者と協働する資質・能力を育む教育活動の推進
～ふるさと玉野を学びの原点に！～」**

「たくましく！まなんでのびる玉野っ子」の実現に向けて市校長会で以下のように取り組んだ。

- 1 校長会での情報共有
- 2 カリキュラム・マネジメントの充実
- 3 自己目標シートの効果的な活用

以上のような取組から、市全体の課題である自己有用感を高める取組が、「ふるさと玉野を学びの原点」として、市校長会で共有できたことは成果だった。今後「なりたい自分」に向かう取組や他者からの評価・承認の見える化を進めたいとの報告があった。

〈協議のまとめ〉

〔視点①〕特別支援教育では、○校長会としく用意の連携の大切さ、○双方の理解教育の推進の大切さ、○校長のリーダーシップと、教職員の協力は表裏一体であること、○研修を継続することで、特別支援教育が持続可能となることについて確認された。

〔視点②〕多様な他者と協働する資質・能力を育む教育では、自己有用感をキーワードとして、○小中連携の大切さ、○実態がキーワードで、全てがリンクすること、○キャリアパスポートを活用したいこと、○教職員も自己有用感をもって指導に当たりたいことについて確認された。

(島根県・浜田市 松原小 岡田憲明)

視点①家庭や地域等と連携・協働を深め、創意ある教育活動を展開する学校づくりの推進

〈研究発表〉発表者＝宮崎県・五ヶ瀬町 坂本小 松山弘治

○発表題「五ヶ瀬教育GVを核にした社会に開かれた学校づくりの展開

～家庭・地域との協働を図るためのヒト・モノ・コト・システムの活用を中心にして～」

五ヶ瀬町では、「五ヶ瀬教育ビジョン」という教育目標を定め、町内の学校事務職員による共同学校事務室を活用して地域と学校をつなぎ、ヒト、モノ、コトを活用する家庭・地域との協働による教育活動を進めている。また、町内四小学校が集合学習を行う等、学校等間の連携を深めている。そして、学校運営協議会制度も生かして社会に開かれた学校づくりを展開しているといった発表があった。

協議では、五ヶ瀬町は分かりやすいグランドビジョンがあり、各学校が活動しやすくなっている。コミュニティスクール制度を生かして、学校と地域が情報共有や保護者支援を行うなど、地域と学校をつなぐ仕組み、地域の力を活用する取組が今後も必要である等の意見が出された。

視点②成長の連続性を生かした学校等間の接続・連携の推進

〈研究発表〉発表者＝広島県・東広島市 板城小 中岡正弘

○発表題「東広島市における特色ある学校等間の接続・連携の取組」

東広島市内の三つの学校における学校等間の接続・連携についての実践報告があった。板城小では、めざす児童像をボトムアップ式で設定し、小中九年間を見通した考え方を浸透させる取組等を行っている。西条小では、近隣の幼稚園へ職員一名を一年間研修に派遣し、その成果を生かしている。高美が丘小では、ビジョンを明確に示し、子ども・保護者・地域からのアイデアを引き出した主体的な小中連携活動が進められているなどの報告があった。

協議では、具体的な実践が参考になった。小中を貫く見える化が効果的。学校種間の職員や子どもの交流、ビジョンの明確化と人材育成が校長の役割等の意見が出された。

〈協議のまとめ〉

校長は、地域と学校をつなぐ仕掛けや仕組づくり、ゴールをイメージした接続のためのビジョンの共有、人材育成や職員の研修をコーディネートすることが重要であり、最終的に人と人をつなげることが大切であると提言された。

(島根県・出雲市 伊野小 三原國彦)